

『横浜市立大学百年史』の資料として

(文責) 岡 真人 (横浜市立大学名誉教授、元 経済研究所長)

経済研究所の歴史 (1933-2005)

1. 経済研究所の歴史について

1.1 概要

経済研究所は、横浜市立商業専門学校 (Y 専) に設置された横浜経済研究所 (1933 年設立) を前身とし、1949 年の横浜市立大学の創設にともない大学付属経済研究所となった。経済研究所の目的は横浜市立大学学則 (1955 年) で「世界経済、国内経済、市政問題等の研究・調査に従事し、あわせて横浜市の経済発展に貢献すること」と規定された。学則制定後 10 年間の中心的研究領域は地場産業や中小企業など横浜経済の諸問題であったが、1960 年代半ばから地域経済だけでなく、公害問題などを含む大都市の経済・社会問題へと研究領域を拡大した。1990 年代に入ると、大都市横浜にある公立大学の附置研究所という位置づけを再確認しつつ、研究・調査活動の重心を政策指向型の地域経済研究および都市研究に置くことになった。

また、経済研究所の市民講座は長い伝統を有し、「中小企業セミナー」(1959~68 年)、「都市問題講座」(1964~79 年)、「経済研究所市民講座」(1980~2004 年)、「経済研究所講演会」(1965~1991 年) 等が開催された。これらに加えて、1990 年には経済研究所市民文化研究事業を開始し、公開セミナーや市民共同研究員との特別研究事業を通じて、市民の生涯学習を支援するとともに、市民との共同研究を推進した。さらに経済研究所員は学部・大学院の講義を兼担し、研究成果を大学教育に還元した。

1990 年代のバブル崩壊不況を背景とする大学経営の合理化要請に際しては、1994 年に「経済研究所自己点検・評価委員会」を設置し、学内外の有識者の意見を踏まえて「経済研究所の改革に向けて」(1997 年春) を公表した。改革の方向としては、研究、地域貢献、教育の三機能を担い、学内外に広く開かれた特色ある大学附置研究機関とすることが掲げられた。また、研究所が目指すべき特質としては、①地域的かつ国際的な都市・都市政策研究の拠点となること、②市民文化研究事業の継続・発展により市民の生涯学習ニーズに応えるとともに、市民との共同研究を通じて新しい課題の発見と施策開発を行うこと、③学内で検討されていた総合都市科学に関する大学院と連携して、研究と教育の有機的連携を図ること、が提起された。この研究所改革案は学外有識者を委員とする横浜市立大学改革検討懇談会 (1996~97 年度) で報告されたが、審議は結論に至らなかった。

2002 年、中田宏氏が横浜市長に就任すると、「プロジェクト R (Reborn)」と呼ばれる市役所主導の大学改革が強力に推進され、その過程でほとんど議論がないまま経済研究所の廃止が決定された。2005 年 4 月、経済研究所の専任所員は新設の国際総合科学研究院に異

動となり、主に国際総合科学部都市科学系（まちづくりコース、地域政策コース）に配属された。その後、更なる改組によって生まれた国際教養学部都市学系の所属となった。経済研究所の図書資料は学術情報センターに移管された。

1.2 経済研究所の主な出来事（1933～2005）

- 1933 横浜経済研究所設立（横浜市立商業専門学校内）。所長に前田幸太郎校長が就任。
—— 『横浜経済研究所月報』発刊。
- 1934 機関誌を『横浜経済研究所時報』に改題。
- 1940 早瀬利雄・小原敬士両教授が治安維持法違反容疑で特高により検挙され、研究所の活動後退。
- 1941 戦争の影響を受け、機関誌休刊。
- 1944 横浜市立商業専門学校が横浜市立経済専門学校と改称。
- 1945 戦災により南区南太田町の研究所施設が消失。
- 1946 早瀬・小原両教授が復職し、研究所の再建活動を開始。
- 1947 『横浜経済研究所月報』復刊。
—— 横浜市立経済専門学校から独立、横浜市立横浜経済研究所と改称。
- 1949 横浜市立大学発足に伴い附属経済研究所に改組。初代所長に早瀬利雄教授が就任。
- 1950 機関誌を『経済と貿易』に改題。
- 1951 西区老松町の旧震災記念会館内に移転。
- 1957 『戦後横浜経済10年史』刊行。
- 1958 『戦後横浜経済10年史（続編）』刊行。
—— 『横浜経済・文化事典』刊行。
- 1959 『最近の横浜経済』刊行。
—— 「中小企業経営セミナー」開始（～1968）。
- 1960 「横浜市立大学経済研究所規程」制定。
—— 『横浜市貯木場調査書』刊行。
- 1963 金沢区瀬戸キャンパスへ移転。
- 1964 『横浜の経済と社会』刊行
- 1965 「都市問題講座」開始
- 1968 『神奈川県貿易構造調査報告書』（神奈川県商工部委託）刊行。
- 1970 横浜市立大学条例改正により、経済研究所は大学附置機関として位置づけ。
—— 『産業構造の変動と都市問題—横浜の経済と社会・1970年—』刊行。
- 1974 『京浜工業地帯公害年表』作成作業を開始（～1981）
- 1978 瀬戸キャンパス文科系研究棟（新築）に移転。
—— 『都市の経済構造と都市問題—横浜の経済と社会・1978年—』刊行。

- 1980 経済研究所教授会が発足。
—— 「都市問題講座」を「経済研究所市民講座」と改称。
- 1981 京浜社会研究会を設置し、共同研究を開始（～1988）。
- 1982 『京浜工業地帯公害年表』（全5巻）の刊行が完了。
- 1983 『神奈川県・横浜市財政統計（昭和20～55年度）』刊行。
- 1984 『京浜社会の変貌』刊行。
—— 『都市の経済構造と都市問題—横浜の経済と社会・1984年』刊行。
—— 『横浜市金沢地域における市民意識および工業動向調査結果』刊行。
—— 都市政策研究会を設置し、共同研究を開始（～1992）。
- 1985 『地域社会形成の研究—横浜市金沢地域を中心として—』刊行。
—— 『横浜の女性と「まちづくり」』刊行。
—— 地域経済研究会を設置し、共同研究を開始（～1992）。
- 1990 『横浜の経済と社会・1990年』刊行。
—— 文理学部から市民文化研究センター事業の移管を受け、研究所事業として位置づけ。
—— 市民文化特別研究事業第Ⅰ期を開始（～1994）。
- 1992 『地域からの都市づくり—役所機能の地域分散に関する研究—』刊行。
—— 『業務核都市の研究』刊行。
- 1993 『論集 都市・市民の国際化と異文化』（『市民文化研究』14号）刊行。
- 1994 市民文化特別研究事業第Ⅱ期を開始（～1997）。
—— 経済研究所自己点検・評価委員会を所内に設置。
—— 「横浜市立大学経済研究所 業績紹介」、刊行。
- 1996 『ウェルフェア・コミュニティ—高齢化社会における地域と産業』刊行。
—— 「大都市の経済・社会動向と政策課題」のテーマで共同研究を開始。
—— 経済研究所改革に向けた有識者アンケート調査実施。
- 1997 「経済研究所の改革に向けて」をアンケート調査結果に基づき策定。
—— 「横浜市立大学経済研究所 事業概要」刊行。
—— 学外有識者委員による横浜市立大学改革検討懇談会で経済研究所の改革方針案発表、質疑。
—— 『論集 都市・市民の国際化と異文化Ⅱ』（『市民文化研究』17号）刊行。
—— 市民文化特別研究事業第Ⅲ期を開始（～2000）。
- 1998 共同研究の成果を都市政策研究シリーズとして刊行開始。
—— 『高齢期の就業と生きがい—シルバー人材センター新規加入者アンケート調査（全3回）の分析』（都市政策研究シリーズ#1）刊行。
- 1999 第15回よこはま21世紀フォーラム「高齢者の働く場づくり、生きがいづくり～アクティブ・エイジング社会への展望～」、経済研究所が中心となって開催（1月）。同上報告書、刊行（3月）。

- ―― 『ロードサイド商業の展開—国道16号線における調査を基にして』（都市政策研究シリーズ#2）刊行。
- ―― 「大都市の経済・社会政策とNPOの役割」のテーマで共同研究を開始（～2001）。
- ―― 「海外の都市政策情報」を『経済と貿易』に連載開始。
- 2000 『東京圏における1990年代の経済構造変化』（都市政策研究シリーズ#3）刊行。
- ―― 『論集 戦後都市生活史—生きること、住むこと、楽しむことの戦後50年』（『市民文化研究』20号）刊行。
- ―― 市民文化特別研究事業第IV期を開始（～2003）。
- ―― 「横浜市立大学経済研究所、事業概要2000」、刊行。
- 2001 『コミュニティー・ネットワークとパートナーシップ』（都市政策研究シリーズ#4）刊行。
- 2002 『市民社会におけるNPO/NGOの役割と地位』（都市政策研究シリーズ#5）刊行。
- ―― 横浜市立大学研究奨励交付金による共同研究開始（～2004）。
- ―― 横浜市長に中田宏氏が就任。横浜市立大学の廃止を含む市政大改革を指示。改革の嵐の中で経済研究所廃止の方向性が強まる。
- 2003 『地域福祉におけるパートナーシップ～ハンガリーにおけるNPOと地方自治体』（都市政策研究シリーズ#6）刊行。
- ―― 『論集 戦後市民生活原理の検証—自由と共同の戦後50年』（『市民文化研究』23号）刊行。
- 2004 『海外の都市政策情報一覧』（『経済と貿易』187号別冊）刊行。
- 2005 『経済と貿易』190号（最終号）刊行。1号からの総目次、及び横浜市立大学経済研究所刊行物一覧を掲載。
- ―― 『横浜の都市型産業と市民コミュニティの両立的発展に関する研究』（横浜市立大学研究奨励交付金研究報告書）刊行。
- ―― 3月末、経済研究所廃止。4月、図書資料を学術情報センターに移管。専任教員は新設の国際総合科学研究院に人事異動。

1.3 経済研究所の歴代所長と任期

- 早瀬利雄（1949.4－1954.3）
- 太田英一（1954.4－1956.3）
- 田島四郎（1956.4－1957.8）
- 山田長夫（1957.9－1959.3）
- 樋口午郎（1958.4－1959.1）
- 早瀬利雄（1959.2－1966.3）
- 山口辰男（1966.4－1968.3）

樋口午郎 (1968.4－1970.3)
服部一馬 (1970.4－1972.3)
小山路男 (1972.4－1974.3)
服部一馬 (1974.4－1976.3)
長田五郎 (1976.4－1980.3)
服部一馬 (1980.4－1982.3)
長田五郎 (1982.4－1984.3)
大川武 (1984.4－1986.3)
長田五郎 (1986.4－1990.3)
大川武 (1990.4－1994.3)
村橋克彦 (1994.4－1999.3)
岡真人 (1999.4－2004.3)
村橋克彦 (2004.4－2005.3)

1.4 経済研究所の歴代専任所員と在職期間

小泉幸之輔 (1949.6－1952.1)
高後虎雄 (1949.9－1952.3)
小山路男 (1949.9－1976.3)
服部一馬 (1950.6－1983.3)
山口辰男 (1952.4－1970.3)
長田五郎 (1952.7－1992.3)
大川武 (1970.5－1997.3)
村橋克彦 (1971.6－2005.3)
中島清 (1976.4－2005.3)
岡真人 (1983.6－2005.3)
川野訓志 (1992.4－2001.3)
廣田全男 (1997.4－2005.3)
稲垣京輔 (2002.4－2005.3)

2. 特に印象に残っていること (良いこと、悪いこと)、苦勞したこと

「良いこと」は国際連合・国際高齢者年に呼応して 1999 年 1 月 21-22 日に開催された「第 15 回よこはま 21 世紀フォーラム」の成功であった。「高齢者の働く場づくり・生きがいづくり～アクティブ・エイジング社会への展望」を主題として、世界最長寿国日本の最大の課題の一つについて、内外の第一線研究者と 600 名以上の市民参加者が共に学びあえた経験は貴重であった。専任所員 5 名の経済研究所が国内外への情報発信力を発揮できたこ

とは研究所の歴史上、貴重な出来事であった。

「悪いこと」としては、中田宏市長在任時の新自由主義的イデオロギーによる「大学改革」に振り回され、まともな議論抜きで経済研究所が廃止された苦い思い出が今も想起される。財政支出削減、公共サービスの民営化を掲げ、横浜市大の廃止を叫ぶ若い市長の下で強行された大学破壊の爪痕は深かった。研究教育者の主体性と学問の自由を尊ぶ横浜市大の良き伝統は瀕死の重傷を負ったと感じた。

「苦勞したこと」としては経済研究所改革案の策定がある。バブル崩壊不況の中で横浜市立大学に自己点検・改革が強く求められた。経済研究所は有識者アンケート調査や外部関係機関へのヒアリングを重ね、1997年春に改革の方向性（案）をまとめた。その骨子は、研究、地域貢献、教育の三機能を担い、学内外に広く開かれた特色ある大学附置研究機関とすることであった。苦勞の末まとめたこの案は有識者を委員とする横浜市立大学改革検討懇談会（1996-7年度）に提出されたが、本格的な検討には至らなかった。その後は中田宏市長（2002～2009年）の下で、経済研究所廃止を含む大学事務局主導の苛烈な「改革」が展開されていった。このような事態の急激な進行に対して大学の自治の担い手たるべき教員組織は対処できなかった。ここに第二次世界大戦後の日本の大学の理念であった「大学の自治」の形骸化が露呈した。

3. 経済研究所の、その後の本学への影響・効果

経済研究所の専任所員と地域経済・都市政策に関する研究成果は、国際総合科学部都市学系（まちづくりコース、地域政策コース）の土台の一部となった。その後の更なる改組によって生まれた国際教養学部都市学系のルーツのひとつは経済研究所であると言えよう。

経済研究所の講座・講演会を通じる社会教育事業、地域貢献活動については、前身の横浜経済研究所（Y専内に1933年設置）以降、2005年の廃止に至るまで70年に及ぶ実績を残した。この事業は本学の歴史に特筆されてよい。

市民文化研究事業は文理学部の社会教育事業として始まり、1990年に経済研究所に移管された。市民研究員との共同研究というユニークなコンセプトを掲げた事業であり、地域と市民生活に寄り添って歩む新しい大学の方向性を提示し、実践していた。この先進的な事業を葬り去った「大学改革」の爪痕は大きかった。

4. 横浜市大の特色、良い点、気になる点

1980-90年代の横浜市大瀬戸キャンパスは自由で開放的な雰囲気にも満たした学園であった。小規模ながら有名教授多数を擁し、全国から集まる学生の質も高かった。中田宏氏の市長就任（2002）で大学を取り巻く環境は激変した。「改革」の2文字に踊らされ、膨大な「自己点検」文書作りに追われ、落ち着いて研究・教育に打ち込むことが困難になった。大学運営の主導権は教授会から市長の意を汲む幹部職員へと移り、教職員間に大きな軋轢が生じた。研究教育の中樞を担っていた多くの教員が大学を去っていった。

大学に残った教員は新環境への適応問題に苦しめられた。教員全員任期制という暴挙が是正され、教育内容の専門性が不明瞭であると企業側から批判されていた「国際総合科学部」が「改革」前の学部編成に近い形に再編成されるまでに中田市長辞任（2009）から10年以上を要した。「失われた10余年」を経て横浜市大の知の伝統がよみがえりうるか否か、非常に気になる。

5. 経済研究所や横浜市大についての自由記述

中田市長の大学改革は大学破壊をもたらした。経済研究所は廃止され、残された部局も艱難辛苦を免れなかった。その深い傷をいやし、新しい学問の命がフェニックスのごとく羽ばたく姿が見たい。研究教育の現場に立脚した民主的な教授会が担う大学運営が横浜市大復活のカギとなろう。

6. 現役の学生・教職員へのメッセージ

温故知新。横浜市大の歴史を紐解くと、知の殿堂たるべき大学の進むべき道を切り開いた先人たちの情熱と苦労が見えてきます。『横浜市立大学百年史』を回顧と展望の貴重な機会として活用し、横浜市大の存在感を高めるように頑張ってくださいと思います。皆様のご健闘を祈ります。

（参照資料）

- ・『横浜市立大学 60 年史』（1991 年 7 月）における「経済研究所」、「Y 専」、「商学部」、「文理学部」、「市民文化研究センター」、などの各章を参照。
- ・「横浜市立大学経済研究所 事業概要 2000」（2000 年 9 月）
- ・「横浜市立大学経済研究所（業績紹介）」（1994 年 3 月）平成 6 年 3 月
- ・長田五郎「経済研究所の歩み（1933-1992）」、『経済と貿易』189 号、pp.209-222
- ・『経済と貿易』190 号（最終号）、総目次（1～189 号）、経済研究所刊行物（一覧）
- ・「海外の都市政策情報一覧」（『経済と貿易』187 号別冊）
- ・第 15 回よこはま 21 世紀フォーラム委員会報告書『高齢者の働く場づくり・生きがいづくり～アクティブ・エイジング社会への展望～』（1999 年 3 月）

（文責） 岡 真人（横浜市立大学名誉教授、元 経済研究所長）